

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第63期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 東テク株式会社

【英訳名】 TOTECH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長尾 克己

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号

【電話番号】 (03)6632 - 7000

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 中溝 敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目11番11号

【電話番号】 (03)6632 - 7000

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 中溝 敏郎

【縦覧に供する場所】 東テク株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

項目	平成26年3月期 自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	平成27年3月期 自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	平成28年3月期 自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	平成29年3月期 自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	平成30年3月期 自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高(百万円)	70,879	76,925	77,360	86,046	92,646
経常利益(百万円)	2,867	3,178	3,557	4,116	4,764
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,318	1,634	2,288	2,774	3,111
包括利益(百万円)	1,852	2,527	1,722	3,779	3,826
純資産額(百万円)	15,242	17,312	18,705	22,391	25,986
総資産額(百万円)	50,066	53,607	56,931	68,893	75,429
1株当たり純資産額 (円)	1,132.03	1,285.81	1,390.81	1,630.63	1,870.28
1株当たり当期純利益 (円)	97.92	121.38	169.98	206.02	228.72
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.4	32.3	32.8	32.2	33.8
自己資本利益率(%)	9.0	10.1	12.7	13.6	13.1
株価収益率(倍)	6.32	7.08	5.49	8.45	10.58
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	922	1,191	2,594	776	3,769
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	1,119	479	1,970	5,035	2,517
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	383	37	376	7,526	1,004
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	4,416	5,090	5,336	7,048	7,295
従業員数(人) (ほか、平均臨時 雇用者数)	1,087 (108)	1,148 (112)	1,362 (27)	1,535 (23)	1,570 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年3月期より従業員の範囲を変更し、従来、平均臨時雇用者数に含まれていた嘱託社員(平成28年3月末102名)を従業員数に含めて記載しております。

4. 平成29年3月期の1株当たり当期純利益については、その算定上の基礎となる期中平均株式数を計算するに当たり「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が期中に保有していた当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高(百万円)	60,327	66,321	65,609	70,311	76,149
経常利益(百万円)	2,311	2,620	2,782	3,318	3,620
当期純利益(百万円)	1,023	1,312	1,706	2,241	2,355
資本金(百万円)	1,857	1,857	1,857	1,857	1,857
発行済株式総数(千株)	13,988	13,988	13,988	13,988	13,988
純資産額(百万円)	13,449	14,987	16,282	18,934	21,403
総資産額(百万円)	44,097	47,345	48,622	59,543	63,941
1株当たり純資産額(円)	988.87	1,113.11	1,209.33	1,390.49	1,571.77
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	19.00 (9.00)	22.00 (10.00)	34.00 (12.00)	42.00 (14.00)	52.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	76.00	97.51	126.76	166.05	173.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	31.7	33.5	31.8	33.5
自己資本利益率(%)	7.8	9.3	10.9	12.7	11.7
株価収益率(倍)	8.14	8.81	7.37	10.48	13.98
配当性向(%)	25.00	22.56	26.82	25.29	30.06
従業員数(人) (ほか、平均臨時雇用者数)	615 (84)	646 (87)	724 (15)	860 (9)	880 (10)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第61期より従業員の範囲を変更し、従来、平均臨時雇用者数に含まれていた嘱託社員(第61期末68名)を従業員数に含めて記載しております。  
4. 第62期の1株当たり当期純利益については、その算定上の基礎となる期中平均株式数を計算するに当たり「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が期中に保有していた当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めております。  
5. 第63期の1株当たり配当額52円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和30年7月	冷暖房機器の販売及びサービスを目的として資本金50万円にて東京都港区に東京機工株式会社を設立
昭和33年3月	昭和鉄工株式会社と販売代理店契約を締結し、ボイラ等暖房機の販売開始
昭和33年3月	仙台営業所を開設(昭和45年4月支店に昇格)
昭和35年4月	ダイキン工業株式会社と販売代理店契約を締結し、エアコンの販売開始
昭和36年3月	新潟営業所を開設(昭和52年4月支店に昇格)
昭和37年12月	横浜営業所を開設(昭和58年8月支店に昇格)
昭和38年4月	大阪営業所を開設(昭和45年4月支店に昇格)
昭和39年7月	山武ハネウエル計器株式会社(現社名アズビル株式会社)と特約店契約を締結し、自動制御機器の販売及び施工開始
昭和46年11月	本社を東京都中央区日本橋本町四丁目に移転
昭和48年7月	東京都中央区に中央エンジニアリング株式会社(現社名日本ビルコン株式会社)を設立
昭和51年8月	松下電器産業株式会社(現社名パナソニック株式会社)と販売代理店契約を締結し、空調機・送風機の販売開始
昭和57年5月	朝日物産株式会社を吸収合併
昭和61年4月	商号を東テック株式会社に変更
昭和62年10月	宮城県仙台市大町に日本ビルコン東北株式会社を設立
平成2年10月	東京都墨田区にT A Sセンターを開設
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年4月	大阪府豊中市に日本ビルコン関西株式会社を設立
平成9年4月	新潟県新潟市に日本ビルコン新潟株式会社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	株式会社カルメンの飲食製造卸売事業を同名の新設会社に分割し、分割会社(飲食小売事業)を吸収合併(平成28年3月飲食小売事業から撤退)
平成19年7月	木谷電機株式会社(平成24年4月に鳥取ビルコン株式会社に変更)を取得
平成20年2月	株式会社尾高電工(平成24年4月に東テック電工株式会社に変更)を取得
平成20年4月	日本ビルコン株式会社が神奈川県大和市に日本ビルコン神奈川株式会社を設立
平成22年3月	北日本計装制御株式会社(平成24年4月に北日本計装株式会社に変更)を取得
平成22年4月	日本ビルコン株式会社が日本ビルコン東北株式会社、日本ビルコン関西株式会社、日本ビルコン新潟株式会社及び日本ビルコン神奈川株式会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Qに上場
平成23年6月	朝日テクノス株式会社と業務資本提携
平成24年11月	朝日テック株式会社(平成27年9月清算終了)へ出資
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、株式会社東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
平成26年6月	志賀計装株式会社を取得
平成28年1月	朝日テクノス株式会社(平成28年4月に東テック北海道株式会社に変更)を子会社化
平成28年4月	株式会社ディー・エス・テックを吸収合併
平成28年12月	PT.Prima Totech Indonesiaを取得
平成28年12月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成28年12月	東京都中央区日本橋本町三丁目(現所在地)に本社社屋を建設し、本社を移転
平成29年3月	ケーピーエネルギー合同会社を取得
平成29年4月	東京都文京区に東テックグループテクニカルセンターを開設
平成29年12月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社8社で構成され、従来商品販売事業として空調機器、省エネ機器、制御機器の仕入・販売及びこれに関連する据付工事、アフターサービス等と、工事業として計装工事ほか各種工事の設計・施工・保守、及び、太陽光発電事業として保有する太陽光発電施設を利用した売電を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 商品販売事業

- |                |       |  |
|----------------|-------|--|
| 空調機器販売         | ..... | 当社、東テク北海道(株)及びPT.Prima Totech Indonesiaが販売しております。                          |
| 省エネ機器販売        | ..... | 当社が販売しております。   |
| 制御機器製造・販売      | ..... | 当社が販売しているほか、志賀計装(株)において製造・販売しております。  |
| 空調機器のアフターサービス等 | ..... | 当社がアフターサービスを行うほか、日本ビルコン(株)、東テク北海道(株)においてアフターサービス等(保守メンテ及び技術支援等含む)を行っております。 |

#### 工事業

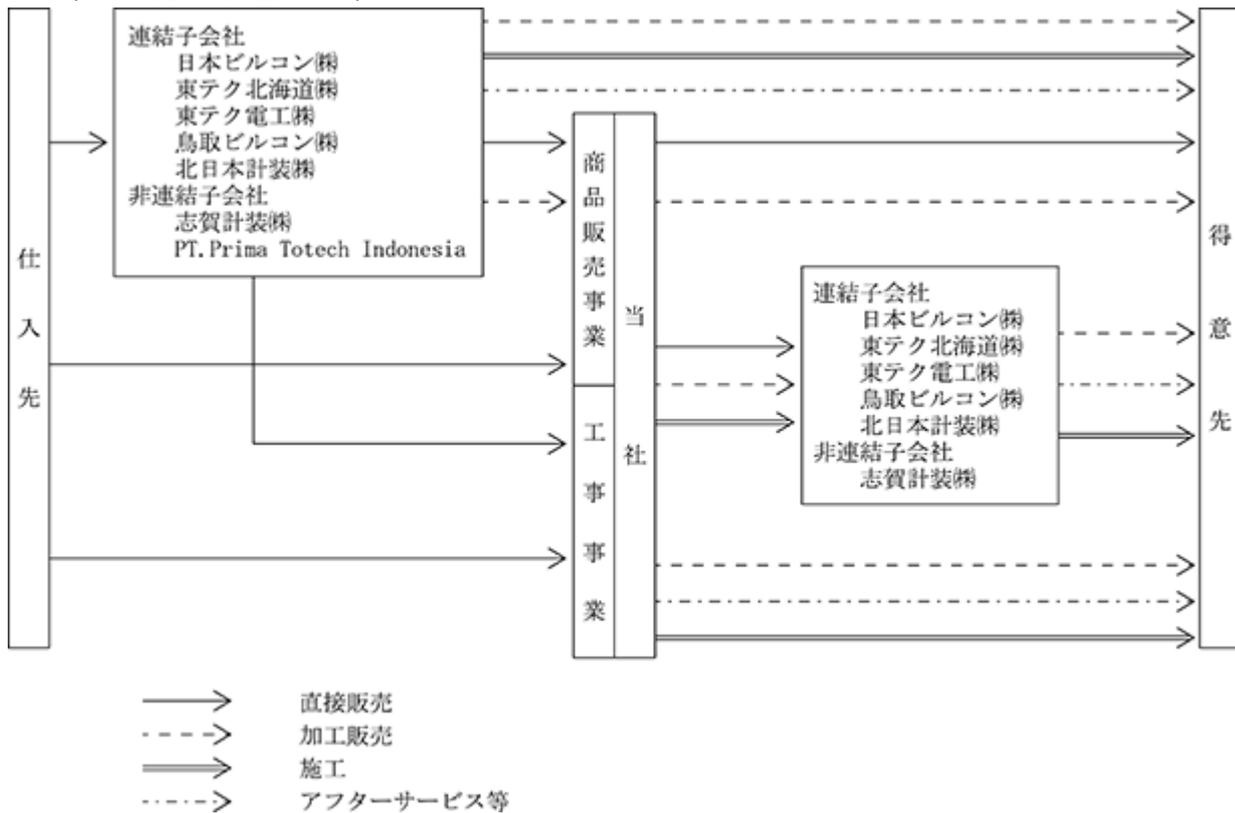
- |       |       |  |
|-------|-------|--|
| 計装工事  | ..... | 当社が設計・施工・保守を行うほか、北日本計装(株)において計装工事の施工等を行っております。                 |
| その他工事 | ..... | 日本ビルコン(株)及び鳥取ビルコン(株)において管工事の施工等を、東テク電工(株)において電気工事の施工等を行っております。 |

#### 太陽光発電事業

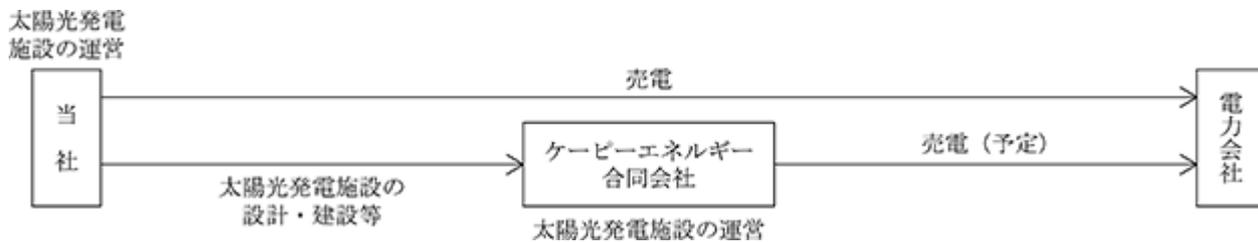
- |       |       |   |
|-------|-------|---|
| ..... | ..... | 当社及びケーピーエネルギー合同会社において、保有する太陽光発電施設を利用した電力会社への売電を行っております。 |
|-------|-------|---|

事業の系統図は次のとおりであります。

(商品販売事業・工事業)



(太陽光発電事業)



連結子会社	日本ビルコン㈱ 東テック北海道㈱ 東テック電工㈱ 鳥取ビルコン㈱ 北日本計装㈱	空調機器のアフターサービス、管工事の施工等 北海道地区での空調機器の販売・施工・保守等 京葉地区での電気工事の施工等 山陰地区での管工事の施工等 東北地区での計装工事の施工等
非連結子会社	ケーピーエネルギー合同会社 志賀計装㈱ PT.Prima Totech Indonesia	栃木県での太陽光発電施設の運営 制御盤の製造・販売等 インドネシアでの空調機器の販売等

(注) ケーピーエネルギー合同会社における太陽光発電施設は有価証券報告書提出日現在において建設中であり、売電は開始しておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (%)	役員の兼任等		関係内容		
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
日本ビルコン(株)	東京都 墨田区	100	商品販売事業 工事事業 (空調機器の アフター サービス等)	100.0	兼任 1	-	債務 保証	当社製品の アフター サービス等 の請負	建物
東テク北海道(株)	北海道 札幌市	130	商品販売事業 工事事業 (空調機器の アフター サービス等)	100.0	兼任 2	出向 2	債務 保証	当社製品の アフター サービス等 の請負	-
東テク電工(株)	千葉県 千葉市 中央区	100	電気工事の施 工等	100.0	兼任 1	-	-	当社受注 電気工事の 請負	-
鳥取ビルコン(株)	鳥取県 鳥取市	20	管工事の施工 等	100.0	-	兼任 2	-	当社受注 管工事の 請負	-
北日本計装(株)	青森県 八戸市	20	計装工事の施 工等	100.0	兼任 1	出向 1 兼任 1	債務 保証	当社受注 計装工事の 請負	-
ケーピーエネルギー 合同会社	東京都 千代田区	10	太陽光発電事 業	84.5	-	-	債務 保証	太陽光発電 施設の建設 工事の請負	-

- (注) 1. 上記の連結子会社について、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2. 連結子会社に対する債務保証については「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 注記事項(貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。  
3. 日本ビルコン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,658百万円
	(2) 経常利益	933百万円
	(3) 当期純利益	619百万円
	(4) 純資産額	3,888百万円
	(5) 総資産額	8,940百万円

4. ケーピーエネルギー合同会社は特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
商品販売事業	817	( 14 )
工事業	442	( 1 )
太陽光発電事業	0	( 0 )
全社(共通)	311	( 13 )
合計	1,570	( 28 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
880 ( 10 )	41才2ヵ月	11年4ヵ月	6,462,380

セグメントの名称	従業員数(人)	
商品販売事業	366	( 1 )
工事業	257	( 1 )
太陽光発電事業	0	( 0 )
全社(共通)	257	( 8 )
合計	880	( 10 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループでは、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営方針・経営戦略を立案すべく努めておりますが、建築設備業界におきましては、企業間競争の激化は依然続くものと思われれます。このような経営環境の中で、当社グループの経営方針等は下記のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営方針

当社グループは、空調関連、エネルギー関連、環境・省エネルギー関連、自動制御関連等の機器の取扱いに加え、空調及び自動制御の設計・施工・エンジニアリング・メンテナンスまで対応する一貫体制でユーザーニーズにお応えしてまいります。

また、「トータル・ソリューション・プランナー」としてグループの総合力の強化を図ることで、市場状況に応じた戦略的・機動的な営業対応に努め収益構造の改革に全社を挙げて推進するとともに、よりよい環境創造に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益構造の改革を重点課題と捉え、経営効率及び生産性向上の視点から、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の絶対額の確保と各種利益率の向上に取り組んでまいります。平成31年3月期は、売上高97,000百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円を数値目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長と収益の拡大を実現すべく事業構造の変革を進めており、事業エリアの拡大、拠点網の拡充に取り組むとともに、省エネ・創エネニーズに対応して事業領域を拡大し、ソリューションビジネスを推進してまいります。また、組織運営力・グループ内連携を強化して営業効率・業務効率を高め、収益力の強化に取り組んでまいります。

加えて、企業としての社会的な責任を果たすと同時に、社会から評価・信頼される会社を目指してまいります。

#### (4) 利益分配に関する基本方針

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に株主の皆様へ安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループでは規模の拡大と利益の確保を課題として、成長持続へ向けての次の諸施策を推進してまいります。

建設業界におきましては、東京を中心に受注拡大が続くものと予想されることから、まずはコア事業たる機器販売・工事業に優先的に注力してまいります。そして当社グループとしては機器販売から工事・保守・メンテナンスまでをトータルで提案できる強みを発揮して、ソリューション営業を一段と強化してまいります。

エネルギー分野では、太陽光発電はいまだに需要があり、同システムの販売・工事を継続いたします。さらに、エネルギーソリューション拡大へ向けて、ESCO事業、各種省エネルギー補助金の活用、バイオマス発電システム、コージェネレーションシステムやリチウムイオン蓄電池などの取扱いを継続推進するとともに、エネルギー会社との協業やESP事業にも取り組んでまいります。

収益力向上を目指して工事、保守、メンテナンスを主とした連携を強化する体制を確立して同分野の拡大を図ってまいります。

平成26年3月に判明した一部社員による不正行為及び不適切な会計処理を厳粛かつ真摯に受け止め、コンプライアンス意識の向上と企業風土の改善、モニタリング機能の充実及び仕入プロセスの適正化に取り組んでまいりました。こうした取り組みを形骸化させることなく、引き続き確実に実施してまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、昭和30年7月の創業以来、冷熱機器を中心とした設備関連機器とそれらの制御技術を提供する専門商社として、事業規模を拡大してまいりました。今後においても、設備機器やビルオートメーションシステムに関する技術力を発揮するとともに保守・メンテナンス事業を充実させ、総合的なサービスを提供できる体制の維持・拡充を図っていくことで、安定的な成長と企業価値の向上を目指す所存であります。このためには、専門的な知識や営業ノウハウを備え、当社の独自性を十分理解した者が、中長期的な視点によって経営を行っていくことが必要と考えております。

現時点で、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対して、これを防止するための具体的な取り組み（買収防衛策）を定めておりませんが、当社株式を大量に取得しようとする者が出現し、当該大量取得が不適切な者によると判断される場合には、社外の専門家も交え、当該取得者の取得目的、提案内容等を、上記方針および株主共同の利益等に照らして慎重に判断し、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し実行する所存であります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当社グループの事業と業界及び市場の動向

当社グループは業務用空調機器の販売を主とした「商品販売事業」及び計装工事を主とした「工事業業」の二つをコア事業としており、当社グループが属する業界はいわゆる建築設備業界であるため、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

#### 景気及び市場の動向

建築設備業界は景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、民間設備投資や公共投資が想定以上に低迷する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競争の激化

建築設備業界における「商品販売事業」及び「工事業業」の同業他社との競争は厳しいものとなっております。営業力・技術力を高め、競争力の強化に取り組んでいるところですが、今後、価格競争の激化や競合他社の攻勢等により、予期せぬ競争関係の変化があった場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 債権回収

建築設備業界は、業界の慣行等も併せて売上債権の管理及び回収が極めて重要となります。当社グループは債権の回収・管理を徹底させ、業界及び市場の動向にも絶えず注視しております。しかし、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 当社グループの事業と人材育成

当社グループの企業成長のためには有能な人材の確保が極めて重要であります。高い技術力を持った人材の育成に努めておりますが、もしこのような人材を確保・育成できなかった場合には、当社グループの企業成長に多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 工事等に伴う人的・物的事故及び災害

当社グループは、計装工事を中心とした「工事業業」を行っており、工事等に伴う人的・物的事故及び災害の危険は常にあります。このため当社グループでは、労働災害保険等の保険の加入はもとより、「安全衛生管理室」を設け、詳細な「安全衛生管理規程」により協力会社の参加を得て「安全衛生協力会」を中央及び地区別に結成して定期的な安全衛生大会、安全衛生教育等を実施し、万全を期しておりますが、このような事故等が発生した場合には多大な社会的信用失墜のリスクがあります。

### (4) 太陽光発電事業に伴う気象影響及び災害

当社グループは、上述の二つのコア事業の他に「太陽光発電事業」を行っておりますが、当該事業における太陽光発電施設の発電量は気象条件に大きく左右されるほか、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、設備の損傷及び発電量の大幅低下の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 偶発事象(係争事件に係る賠償責任等)

当社グループは「商品販売事業」、「工事業業」及び「太陽光発電事業」に関連して、訴訟等法律手続の対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、当社グループの経営管理本部が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告し、また顧問弁護士とも協議する管理体制となっております。当連結会計年度末において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 仕入先の状況の変化

当社グループは主要仕入先と販売代理店・特約店契約を締結し、業務用空調機器及び空調自動制御機器等を仕入れ、「商品販売事業」及び「工事業業」を行っております。特にダイキン工業株式会社からの仕入金額が当社グループの仕入金額全体に占める割合が高くなっています(平成30年3月期は27.1%(商社を経由した仕入金額を含む))。主要仕入先の品質・生産力等に予期せぬ変化があった場合または当社グループとの関係に変化があった場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外注先の確保

当社グループは「工事業」を行っており、質の高い協力会社の確保が極めて重要であります。高い技術力を持った協力会社の確保・育成に努めておりますが、今後、優良な協力会社の確保・育成ができなくなった場合には、当社グループの「工事業」に支障を来し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報の管理

当社グループは事業の過程で入手した取引先・個人の情報や建物の設備情報を保有しています。当社グループでは、これらの情報の取扱い及び管理の強化に取り組んでおりますが、予測できない事態によってこれらの情報が流出した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制

当社グループは、建設業法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃・新設、適用基準等の変更があった場合、また、当社グループはコンプライアンス体制の充実に努めておりますが、法令違反があった場合もしくは法的規制による行政処分等を受けた場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの中核事業の一つである工事業において建設業法、電気通信事業法等の関連法規制のほかには事業を営む上で必要な下記の許認可を取得しております。

(当社グループの許認可の状況)

事業名	許認可の名称	監督官庁	有効期限
工事業	特定建設業許可	国土交通省	平成32年7月28日
工事業	一般建設業許可	国土交通省	平成32年7月28日
工事業	電気工事業許可	経済産業省	期限なし

なお、上記の事業の停止や許認可の取り消しとなる事由は、建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律に定められております。

(10) 海外事業

当社グループでは、インドネシアの子会社において事業活動を行っております。海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。

こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業績の季節的変動

当社グループが行っている「商品販売事業」及び「工事業」は建築工事の完工や検収時期によって収益が偏る傾向があり、上半期より下半期に、また、各期ともに期末に売上高が増えるという季節的変動があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外輸出の増加や堅調な雇用環境を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資が高水準を維持し、民間設備投資も都市部の再開発案件の本格化や好調な企業業績により増加基調で推移する一方、受注競争の激化及び建築資材の高騰・慢性的な人手不足等による労務費の高止まりが顕著な状況が続きました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、省エネ・節電需要に対応した空調機器類の販売及び計装工事、自動制御工事、各種保守・メンテナンス等のサービス並びにこれらに関連するソリューション事業を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は92,646百万円（前連結会計年度比7.7%増）、営業利益は4,479百万円（同18.1%増）、経常利益は4,764百万円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,111百万円（同12.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度での当社の目標としていた経営指標は、売上高93,000百万円、経常利益4,400百万円、親会社に帰属する当期純利益3,000百万円でありました。売上高は目標を0.4%下回りましたが、厳格な原価管理、及び、社員研修の強化等による作業効率の向上や外注労務費の依存度低下により、当初見込んでいた売上総利益率が改善したことから、経常利益の目標は8.3%、親会社に帰属する当期純利益の目標は3.7%上回りました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 商品販売事業

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の仕入・販売及びこれに関する据付け工事、アフターサービス等を行っております。売上高は64,917百万円（前連結会計年度比6.6%増）、売上総利益は12,025百万円（同5.5%増）となりました。

#### 工事業

工事業におきましては、計装工事のほか各種工事の設計・施工及び保守を行っております。売上高は29,821百万円（前連結会計年度比11.6%増）、売上総利益は7,865百万円（同9.8%増）となりました。

#### 太陽光発電事業

太陽光発電事業におきましては、保有する太陽光発電施設を利用して電力会社への売電を行っております。売上高は45百万円（前年同期比45.6%増）、売上総利益は8百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

#### 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(百万円)	-	-
工事業(百万円)	28,723	109.6
太陽光発電事業(百万円)	45	145.6
合計(百万円)	28,769	109.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当連結会計年度において、太陽光発電事業の生産実績が前連結会計年度に比べ45.6%増加しております。これは、当社の新たな事業として開始した太陽光発電施設の稼働開始が前年度の6月からであったことによります。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(百万円)	53,555	109.0
工事業(百万円)	-	-
太陽光発電事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	53,555	109.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
商品販売事業	-	-	-	-
工事業	24,797	66.5	18,048	83.2
太陽光発電事業	-	-	-	-
合計	24,797	66.5	18,048	83.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度において、工事業の受注実績が前連結会計年度に比べ33.5%減少しております。これは、主に前連結会計年度において、太陽光発電施設の敷設工事に関する大型案件を受注している影響であります。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
商品販売事業(百万円)	64,166	106.8
工事業(百万円)	28,433	109.7
太陽光発電事業(百万円)	45	145.6
合計(百万円)	92,646	107.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度において、太陽光発電事業の販売実績が前連結会計年度に比べ45.6%増加しております。これは、当社の新たな事業として開始した太陽光発電施設の稼働開始が前年度の6月からであったことによります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,535百万円増加し75,429百万円となりました。これは期末の売上や売渡し確定済み在庫の増加による、受取手形及び売掛金・電子記録債権・たな卸資産・未収入金の純増額3,167百万円と、自社太陽光施設の建設等により有形固定資産が1,939百万円増加したこと及び時価上昇等により投資有価証券が1,059百万円増加したことが主な要因です。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

#### 商品販売事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて1,403百万円増加し47,709百万円となりました。これは主に商品販売事業から発生する売上債権であり、前連結会計年度に対し売上債権が増加していることからセグメント資産が増加しております。

#### 工事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べて3,951百万円増加し21,151百万円となりました。これは工事業から発生する売上債権が主であり、前連結会計年度に対し売上債権が増加していること、及び、当連結会計年度に工事業従事者の為の研修施設を建設したことからセグメント資産が増加しております。

#### 太陽光発電事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、前連結会計年度に比べて1,683百万円増加し6,635百万円となりました。これは主に太陽光発電事業を営む連結子会社のケーピーエネルギー合同会社の資産であります。現在栃木県矢板市に太陽光発電施設を建設中であるためセグメント資産が増加しております。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,940百万円増加し49,442百万円となりました。これは主に有利子負債の純減額594百万円の一方で、支払手形及び買掛金・電子記録債務の純増額1,097百万円や、業績の拡大による未払法人税の増加458百万円、同じく未払消費税の増加を主な要因とする流動負債その他の増加815百万円によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,594百万円増加し25,986百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が2,527百万円増加したことに加え、保有する投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加724百万円及び非支配株主の連結子会社への出資等による非支配株主持分の増加277百万円が主な要因です。

この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は33.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.6%上昇しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて246百万円増加し7,295百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は3,769百万円(前連結会計年度は776百万円の支出)となりました。これは、法人税等の支払額1,311百万円に加え、売上債権の増加3,751百万円等により資金が減少するも、税金等調整前当期純利益4,693百万円及び減価償却費476百万円の計上のほか、仕入債務の増加1,097百万円及び未収入金の減少954百万円等により資金が増加したことが主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は2,517百万円(前連結会計年度は5,035百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,347百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は1,004百万円(前連結会計年度は7,526百万円の収入)となりました。これは、主に借入金及び社債の純減少額594百万円と配当金の支払583百万円があったことによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主要な資金需要は商品販売の為の商品仕入、受注工事施工の為の材料費・外注費・労務費、販売費及び一般管理費の為の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修等に係る投資であります。また今後、当社グループの新たな収益の源泉となる新規事業等につきましては、M & Aを含めた投資の検討を行ってまいります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入等による資金調達にて対応していくこととしております。取引のある大手金融機関とは良好な関係を築いており、突発的な資金需要がある際でも迅速かつ確実に資金調達できる体制となっております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等

相手先	主要取扱商品	契約の種類	契約期間
ダイキン工業株式会社	パッケージエアコン等冷凍空調機器	取引基本契約	平成29年12月1日 ～平成30年11月30日 自動継続
アズビル株式会社	自動制御機器、中央監視装置	特約店契約	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日 (注)
昭和鉄工株式会社	ボイラー、ヒーター、放熱機等	売買基本契約	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日 自動継続
東京ガス株式会社	GHP(ガスヒートポンプ)	特約店契約	平成29年4月1日 ～平成30年3月31日 自動継続
ヤンマーエネルギーシステム株式会社	非常用発電装置	特約店契約	平成30年3月21日 ～平成31年3月20日 自動継続

(注) 平成30年4月1日より1年間契約を更新しております。

#### 5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度完成の主要な設備としては、特に記載すべき設備投資等はありません。

なお、太陽光発電事業にて、建設中である栃木県矢板市の太陽光発電施設への設備投資を2,243百万円行っております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・本店 (東京都中央区)	商品販売事業 工事事業 全社	営業・統括事務施設	2,759	1,301 (828.82)	581	4,643	323
TASセンター (東京都墨田区)	全社	管理事務・管理研修施設	145	1,635 (661.65)	3	1,784	4
5支店・24営業所及び研修施設 (大阪府大阪市中央区他)	商品販売事業 工事事業	営業・管理事務施設	579	824 (5,134.38)	192	1,596	553
太陽光発電施設 (三重県志摩市他)	太陽光発電事業	太陽光発電施設	-	43 (14,357.00)	203	247	-
保養所 (静岡県熱海市他)	全社	福利厚生施設	304	188 (5,083.94)	11	504	-
遊休資産 (新潟県西区)	全社(共通)	遊休資産	0	24 (757.57)	0	24	-

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本ビルコン㈱	平井工場 (東京都江戸川区) 関西支社 (大阪府大阪市西淀川区)他	商品販売事業 工事事業	営業・管理事務・工場施設	515	1,121 (14,751.87)	10	1,647	510
北日本計装㈱	本社 (青森県八戸市)他	商品販売事業 工事事業	営業・管理事務施設	224	139 (2,530.25)	13	377	28
東テック北海道㈱	本社 (北海道札幌市)他	商品販売事業 工事事業	営業・管理事務施設	87	519 (7,930.93)	4	611	88

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

前記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (百万円)
大阪支店	商品販売事業 工事事業	大阪支店事務所 (賃借)	158	96
本社・本店・TASセンターほか5支店及び24営業所	商品販売事業 工事事業 全社	販売管理システム (リース)	880	57

(2) 国内子会社

特に記載すべき主要な賃借及びリース設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
日本 ビルコン(株)	東北支社 (宮城県仙台市)	商品販売事業 工事事業	営業・管理 事務施設	307	217	自己資金 及び 借入金	平成29年 11月	平成30年 4月
ケーピー エネルギー 合同会社	矢板太陽光発電所 (栃木県矢板市)	太陽光発電 事業	太陽光 発電施設	5,923	3,471	自己資金 及び 借入金	平成29年 3月	平成31年 9月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,988,000	13,988,000	-	-

(注) 平成29年12月18日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月1日 (注)	6,994,000	13,988,000	-	1,857	-	1,829

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	22	54	47	2	2,808	2,960	-
所有株式数(単元)	-	31,279	795	52,662	13,953	2	41,177	139,868	1,200
所有株式数の割合(%)	-	22.36	0.57	37.65	9.98	0.00	29.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式370,809株は、「個人その他」に3,708単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本レイ株式会社	東京都渋谷区広尾4-1-11	1,760	12.93
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2-4-12	1,000	7.34
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	932	6.85
東テク従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-11-11	759	5.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	670	4.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	670	4.92
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	631	4.63
草野 和幸	東京都渋谷区	392	2.89
昭和鉄工株式会社	福岡県糟屋郡宇美町宇美3351-8	378	2.78
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3-12-2	308	2.26
計	-	7,501	55.09

(注) 上記の他、自己株式370千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,616,000	136,160	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,988,000	-	-
総株主の議決権	-	136,160	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目11番11号	370,800	-	370,800	2.65
計	-	370,800	-	370,800	2.65

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

なお、当社は従業員等の業績向上に向けた意欲や士気を高めて中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社グループの従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入してはりましたが、本信託は平成29年4月21日をもって終了しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	70	0
当期間における取得自己株式	28	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	370,809	-	370,837	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、今後とも効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当につきましては、原則として中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、依然として厳しい経営環境にはあるものの、配当性向と業績等を勘案し株主各位への安定的利益還元という観点に立って普通配当を1株当たり47円（うち中間配当金15円）、さらに東京証券取引所市場第一部への指定記念として記念配当を1株当たり5円と致しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化改善に資するとともに、今後の事業展開等に必要な留保の確保に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	204	15
平成30年6月27日 定時株主総会決議	503	37

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	914	900	954	1,995	3,355
最低(円)	472	599	732	875	1,550

(注) 最高・最低株価は、次のとおりであります。

平成25年7月15日以前	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもの
平成25年7月16日～平成28年12月25日	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるもの
平成28年12月26日～平成29年12月17日	東京証券取引所市場第二部におけるもの
平成29年12月18日以降	東京証券取引所市場第一部におけるもの

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,079	2,450	2,850	3,355	3,085	2,562
最低(円)	2,012	1,985	2,346	2,665	2,246	2,320

(注) 最高・最低株価は、平成29年12月18日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		草野 和幸	昭和7年5月19日生	昭和30年7月 当社設立 昭和33年1月 当社取締役 昭和40年5月 当社常務取締役 昭和47年6月 当社専務取締役 昭和55年6月 当社代表取締役副社長 昭和57年5月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	392
代表取締役 社長		長尾 克己	昭和28年1月12日生	昭和57年5月 当社入社 水戸出張所所長 平成3年4月 当社本店空調1部次長 平成6年4月 当社本店空調1部部长 平成14年4月 当社執行役員本社営業開発部長 平成15年6月 当社取締役本社営業開発部長兼本店長 平成16年4月 当社取締役東日本営業統括本部長兼本店長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役	常務 執行役員 経営管理 本部長	中溝 敏郎	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 富士銀行(現みずほ銀行)入行 平成15年11月 同行銀座中央支店長 平成19年5月 当社入社 平成19年7月 当社執行役員企画本部副本部長 平成19年11月 当社常務執行役員管理本部副本部長 平成22年4月 当社常務執行役員管理本部長兼企画本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼企画 本部長 平成24年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成27年10月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長 (現任)	(注)3	6
取締役	上席 執行役員 計装事業 統括部長	小山 馨	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 当社大阪支店T Aシステム営業部長 平成19年4月 当社大阪支店T Aシステム統括部長 平成22年4月 当社大阪支店長 平成26年6月 当社執行役員大阪支店長 平成28年7月 当社上席執行役員大阪支店長 平成30年4月 当社上席執行役員計装事業統括部長 平成30年6月 当社取締役上席執行役員計装事業統括部長 (現任)	(注)3	43
取締役		斎藤 政賢	昭和27年9月15日生	昭和53年4月 東京建物株式会社入社 平成12年1月 同社開発企画部長 平成14年1月 同社住宅事業第一部長 平成17年3月 同社取締役住宅情報開発部長 平成19年3月 同社常務取締役 平成23年6月 東京ビルサービス株式会社代表取締役社長 平成25年6月 東京不動産管理株式会社代表取締役社長 (現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年1月 東京ビルサービス株式会社取締役(現任) 平成29年3月 西新サービス株式会社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		神尾 大地	昭和55年2月10日生	平成21年12月 弁護士登録 平成22年1月 野村総合法律事務所入所 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年5月 神尾総合法律事務所所長(現任)	(注)3	1
常勤 監査役		市川 勝	昭和19年11月2日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成2年3月 当社入社 平成6年4月 当社業務本部業務部長 平成10年7月 当社審査業務部長 平成22年6月 当社常勤監査役 平成26年6月 当社顧問 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 竹夫	昭和21年9月1日生	昭和45年4月 富士通株式会社入社 昭和52年11月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成元年4月 鈴木竹夫公認会計士・税理士事務所所長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		荒田 和人	昭和26年9月14日生	昭和55年11月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成23年10月 公認会計士・税理士 荒田会計事務所所長(現任) 平成25年1月 トモシアホールディングス株式会社常勤監査役(現任) 平成26年6月 富士古河E & C株式会社社外監査役(現任) 平成27年6月 原田工業株式会社社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						455

- (注) 1. 取締役の斎藤政賢及び神尾大地は社外取締役であります。  
2. 監査役の鈴木竹夫及び荒田和人は社外監査役であります。  
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日における執行役員は次の11名( は取締役兼務者)であります。

常務執行役員	中溝 敏郎	経営管理本部長
常務執行役員	杉原 真人	エネルギー事業統括部長 兼東京エネルギー事業部長
常務執行役員	小西 隆吉	空調事業統括部長兼東京空調事業部長
上席執行役員	小山 馨	計装事業統括部長
上席執行役員	桑野 和博	九州空調事業部長
執行役員	津田 明	東京空調事業部副事業部長
執行役員	太田 貴久	東北空調事業部長兼東北計装事業部長
執行役員	小熊 正之	新潟空調事業部長兼新潟計装事業部長
執行役員	小林 拓也	横浜空調事業部長兼横浜計装事業部長
執行役員	糸満 睦夫	大阪空調事業部長
執行役員	吉川 浩二	東京計装事業部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

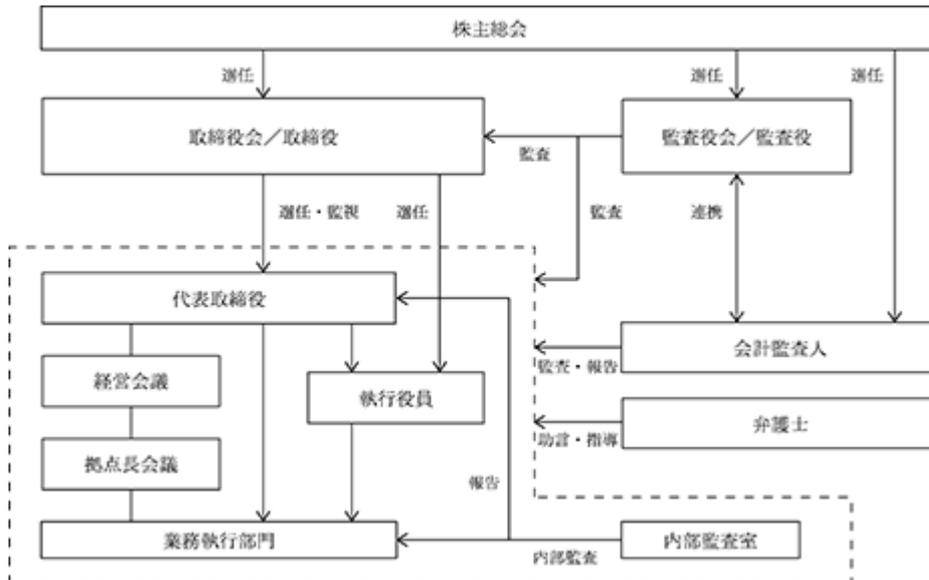
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度(3名)を採用しており、取締役の職務執行を監査(会計監査・業務監査)しております。また、取締役会(6名)は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を図っております。

更に社内制度として、より一層スピーディーでタイムリーな課題解決を目指し、課題等を審議する経営トップ層(取締役、監査役及び役付執行役員)で構成する「経営会議」を月例で、また、当社グループの重要経営方針・基本戦略の共有徹底を図ることを目的として、常勤の取締役・監査役、執行役員、事業部長及び子会社の社長等で構成する「拠点長会議」を適時開催しております。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は株主からの受託責任とステークホルダーに対する責任を果たすためには、企業運営に公正かつ透明性の確保を保つことが重要課題であると認識しております。

そのために、取締役会・監査役会の他に、上記で述べましたとおり独自の組織を設けて機能させております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下に述べます要点で成り立っております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、社内各部門に対する定期的監査を実施し、不正の発覚、防止と業務改善に努める。

「コンプライアンス推進委員会」を設置し、取締役及び使用人が法令、企業倫理、社内規程の遵守の観点から適切な日常活動を取り続けるよう、当社グループ全体のコンプライアンスを統括する。また、「企業行動憲章」を制定するとともに役職員への啓蒙教育を行う。

コンプライアンスに関する相談窓口として社内・社外の窓口を備えた内部通報制度を設け、違法、不当と考えられる行為を発見した場合に直ちに相談できる体制を構築するとともに通報者に不利益が及ばないようにする。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

業務の運営に対して、情報の保存、管理に関する社内規程を有しており、取締役の職務執行に関しても当該社内規定に基づいて処理を行う。取締役会議事録、稟議書、その他取締役の職務執行にかかる重要な文書の保存については、文書管理基準表に則り管理を行う体制としている。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険（リスク）を適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備する。

また、リスク管理委員会を組成し、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資するとともに、法令改正等、事業環境の急激な変化に対応すべく機動的な運営を図るものとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

月例の取締役会を基本としつつ、経営上の重要事項については事前に経営会議で議論し、その審議を経て取締役会へ付議する体制とする。

また、当社グループの目標として、中期経営計画及び年次経営計画を設定し、各部門の執行状況について上記各会議で定期的に報告させ、具体的な施策の展開を促していくものとする。

5．当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社については当社「関係会社管理規程」に基づき経営管理本部にて一元管理する。コンプライアンス上の問題については、前記「コンプライアンス推進委員会」の指揮下に入るほか、各社監査役と当社内部監査室の定期並びに適宜の監査を行うことにより業務の適正を確保するものとする。

6．監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役職務を補助する使用人を置くものとする。この場合当該使用人の任命・異動は監査役会の同意を必要とするものとし、監査役の指揮命令下での職務の執行の評価については監査役の意見を尊重して行うものとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業績または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ会社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとする。前記にかかわらず、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとする。なお、監査役に報告をした当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをしてはならない。

また、監査役は取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができるものとする。

8．反社会的勢力に対する体制

反社会的勢力とみなされる個人・団体とは、その不当な要求に屈することなく、また、あいまいな関係を持つことなく毅然とした態度で対応するものとする。

「企業行動憲章」に反社会的勢力への姿勢を定めており、周知徹底するものとする。

・リスク管理体制の整備の状況

- 1．当社では監査役会(3名)が取締役の職務執行を監査しており、うち2名は就任前に当社の役員又は使用人になったことのない外部からの招聘で社外監査役を務めており、客観的な立場で機能しております。
- 2．社長直轄の組織として内部監査室を設け当社及び当社グループにおける法令・社内規程等の遵守の観点から内部統制システムの評価及び内部監査機能を果たしております。更に経営管理本部に審査部を設け、市場の急激な変動による業界の動向を逐次把握し「事業等のリスク」に対応しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査は事業活動の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行部門から独立した内部監査室(専従2名)を社長直轄の組織として設置しております。内部監査室は必要に応じて社長又は内部監査室長が任命した者を監査担当者として支援従事する体制をとっており、組織を横断する形で当社グループ全体の内部統制システムを評価し、経営組織の整備状況、業務運営の効率性等の評価・検討、問題点の指摘、必要な報告、改善状況のフォローアップ監査等を実施し、経営管理の適正化に寄与しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役のうち2名は社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、また必要に応じた担当部署に対するヒアリング、担当部署からの報告等を通じて経営全般及び個別案件に関して取締役の業務執行を監査しております。また監査役は、会計監査人から随時監査に関する報告を受け、内部監査室から内部監査の状況についての報告を受けております。監査役全員で構成する監査役会は、監査の方針を決定し監査計画を立案し、各監査役の監査状況等の報告を受けております。

なお、常勤監査役の市川勝は、平成2年3月の当社入社以来、20年以上にわたり経理部・審査業務部に在籍し、財務諸表の作成並びに審査業務等に従事しておりました。また、社外監査役の鈴木竹夫及び荒田和人は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役斎藤政賢氏は、大手総合不動産会社の役員経験者として豊富な企業経営の経験及び業界の知識を有しており、これらの幅広い知見を当社の経営に発揮してもらうべく社外取締役として選任しております。

また、社外取締役神尾大地氏は、当社において社外監査役を歴任した経験もあり、弁護士としての専門知識と法曹経験から貴重な意見を得られるものと判断して社外取締役に選任しております。

なお、両名とも株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定しております。

社外監査役鈴木竹夫氏及び荒田和人は、両名ともに社外監査役となる事以外の方法で企業経営に関与されたことはありませんが、豊富な見識から有意義な意見をいただくと判断しており、また、当社と利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準を特に定めてはおりませんが、専門的な知識と経験による高い見識に基づいた適切な意見・助言が期待でき、一般株主と利益相反行為が生じない事を基本として選任しております。

各社外役員には、経営上の重要会議への出席や参考資料の配布を行っております。社外取締役とは、経営上の重要議案などの報告を行い、意見を求めるなどしております。社外監査役には内部監査室の活動状況及び情報の適時提供や常勤監査役との連携をしていただき、監査法人との意見交換をしていただくなど、社内部門との関係を密にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	217	118	-	61	37	3
監査役 (社外監査役を除く。)	21	14	-	6	1	1
社外役員	30	25	-	-	4	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
43銘柄 7,515百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	222,561	2,489	取引関係の維持
ヒューリック(株)	850,000	889	取引関係の維持
高砂熱学工業(株)	484,107	758	取引関係の維持
東プレ(株)	117,900	341	取引関係の維持
ダイダン(株)	293,218	310	取引関係の維持
(株)リクルートホールディングス	38,000	215	取引関係の維持
新日本空調(株)	145,548	193	取引関係の維持
日比谷総合設備(株)	83,007	135	取引関係の維持
新晃工業(株)	76,000	121	取引関係の維持
(株)大気社	42,036	114	取引関係の維持
(株)テクノ菱和	117,068	110	取引関係の維持
(株)朝日工業社	33,356	105	取引関係の維持
(株)共立メンテナンス	30,888	102	取引関係の維持
エリーパワー(株)	274,000	99	取引関係の維持
ホソカワミクロン(株)	18,230	77	取引関係の維持
大成温調(株)	58,256	69	取引関係の維持
三機工業(株)	69,265	66	取引関係の維持
上新電機(株)	52,000	59	取引関係の維持
(株)日阪製作所	50,000	45	取引関係の維持
川崎設備工業(株)	129,728	40	取引関係の維持
(株)キッツ	50,000	37	取引関係の維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	28,382	34	取引関係の維持
住友商事(株)	13,975	20	取引関係の維持
昭和鉄工(株)	94,000	19	取引関係の維持
(株)池田泉州ホールディングス	37,000	17	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,100	13	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	55,830	11	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	10	取引関係の維持
西日本鉄道(株)	16,555	7	取引関係の維持
アズビル(株)	2,000	7	取引関係の維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	223,276	2,620	取引関係の維持
ヒューリック(株)	850,000	986	取引関係の維持
高砂熱学工業(株)	488,978	955	取引関係の維持
東プレ(株)	117,900	363	取引関係の維持
ダイダン(株)	149,326	350	取引関係の維持
(株)共立メンテナンス	61,776	314	取引関係の維持
(株)リクルートホールディングス	114,000	301	取引関係の維持
新日本空調(株)	149,549	237	取引関係の維持
日比谷総合設備(株)	84,906	167	取引関係の維持
(株)大気社	44,321	154	取引関係の維持
新晃工業(株)	76,000	126	取引関係の維持
大成温調(株)	60,414	124	取引関係の維持
(株)朝日工業社	34,823	121	取引関係の維持
上新電機(株)	26,000	101	取引関係の維持
(株)テクノ菱和	121,568	100	取引関係の維持
三機工業(株)	70,868	84	取引関係の維持
川崎設備工業(株)	134,096	62	取引関係の維持
(株)日阪製作所	50,000	51	取引関係の維持
(株)キッツ	50,000	45	取引関係の維持
エリーパワー(株)	274,000	39	取引関係の維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	30,591	35	取引関係の維持
ホソカワミクロン(株)	3,829	28	取引関係の維持
住友商事(株)	13,975	25	取引関係の維持
昭和鉄工(株)	9,400	21	取引関係の維持
(株)池田泉州ホールディングス	37,000	14	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,100	13	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	11	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	55,830	10	取引関係の維持
西日本鉄道(株)	3,570	9	取引関係の維持
アズビル(株)	2,000	9	取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	259	308	6	-	84

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

鈴木 一宏(2)、廣瀬 美智代(3)

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：9人、その他：13人

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議案件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	57	-
連結子会社	-	-	-	-
計	51	-	57	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時関連情報を収集するとともに連結財務諸表等の作成担当者への研修を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 7,683	3 7,928
受取手形及び売掛金	25,500	5 26,511
電子記録債権	5,062	7,803
たな卸資産	1 1,638	1 2,019
繰延税金資産	708	837
未収入金	3,932	2,967
その他	383	308
貸倒引当金	2	42
流動資産合計	44,905	48,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 6,429	3 6,852
土地	3 5,527	3 5,938
建設仮勘定	715	1,985
その他	1,123	1,219
減価償却累計額	2,467	2,727
有形固定資産合計	11,328	13,268
無形固定資産	2,251	2,245
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 7,502	2, 3 8,561
繰延税金資産	150	170
その他	2 3,031	2 3,132
貸倒引当金	277	284
投資その他の資産合計	10,406	11,580
固定資産合計	23,987	27,094
資産合計	68,893	75,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 13,929	3, 5 13,099
電子記録債務	3,332	3, 5 5,258
短期借入金	3 10,889	3 8,905
1年内償還予定の社債	182	11
未払法人税等	727	1,185
未成工事受入金	340	1,058
賞与引当金	1,629	1,822
役員賞与引当金	24	26
その他	1,878	2,693
流動負債合計	32,933	34,062
<b>固定負債</b>		
社債	161	150
長期借入金	3 9,575	3 11,147
繰延税金負債	611	908
役員退職慰労引当金	671	687
退職給付に係る負債	2,053	1,957
その他	495	529
固定負債合計	13,568	15,380
負債合計	46,501	49,442
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,945	1,978
利益剰余金	16,027	18,554
自己株式	159	129
株主資本合計	19,669	22,260
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,648	3,372
退職給付に係る調整累計額	167	165
その他の包括利益累計額合計	2,481	3,207
非支配株主持分	240	518
純資産合計	22,391	25,986
負債純資産合計	68,893	75,429

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	86,046	92,646
売上原価	67,549	72,848
売上総利益	18,497	19,798
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 14,704	<sup>1</sup> 15,319
営業利益	3,792	4,479
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	115	140
仕入割引	449	346
雑収入	108	98
営業外収益合計	679	596
営業外費用		
支払利息	138	160
手形売却損	9	8
貸倒引当金繰入額	1	44
支払保証料	71	56
支払手数料	92	0
雑損失	41	41
営業外費用合計	355	311
経常利益	4,116	4,764
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 43	<sup>2</sup> 9
固定資産処分損	<sup>3</sup> 15	-
投資有価証券評価損	-	60
特別損失合計	58	70
税金等調整前当期純利益	4,058	4,693
法人税、住民税及び事業税	1,333	1,769
法人税等調整額	43	175
法人税等合計	1,290	1,594
当期純利益	2,767	3,099
非支配株主に帰属する当期純損失( )	6	11
親会社株主に帰属する当期純利益	2,774	3,111

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,767	3,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	838	724
退職給付に係る調整額	173	1
その他の包括利益合計	1,011	726
包括利益	3,779	3,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,786	3,838
非支配株主に係る包括利益	6	11

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,857	1,829	13,738	211	17,213	1,809	340	1,469	22	18,705
当期変動額										
剰余金の配当			485		485					485
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0		1	1					1
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,774		2,774					2,774
自己株式の処分		115		53	168					168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						838	173	1,011	218	1,230
当期変動額合計	-	115	2,288	51	2,456	838	173	1,011	218	3,686
当期末残高	1,857	1,945	16,027	159	19,669	2,648	167	2,481	240	22,391

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	1,857	1,945	16,027	159	19,669	2,648	167	2,481	240	22,391
当期変動額										
剰余金の配当			584		584					584
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10			10					10
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,111		3,111					3,111
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分		22		30	53					53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						724	1	726	277	1,004
当期変動額合計	-	32	2,527	30	2,590	724	1	726	277	3,594
当期末残高	1,857	1,978	18,554	129	22,260	3,372	165	3,207	518	25,986

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,058	4,693
減価償却費	347	476
固定資産除却損	43	9
のれん償却額	14	14
投資有価証券評価損益(は益)	-	60
受取利息及び受取配当金	121	151
支払利息	91	110
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	45
賞与引当金の増減額(は減少)	5	192
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	92
売上債権の増減額(は増加)	2,911	3,751
たな卸資産の増減額(は増加)	73	380
未収入金の増減額(は増加)	1,352	954
仕入債務の増減額(は減少)	1,989	1,097
未成工事受入金の増減額(は減少)	64	718
未払消費税等の増減額(は減少)	202	436
その他	137	591
小計	578	5,041
利息及び配当金の受取額	122	149
利息の支払額	92	109
法人税等の支払額	1,385	1,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	3,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,456	2,069
定期預金の払戻による収入	1,430	2,070
有形固定資産の取得による支出	3,160	2,347
無形固定資産の取得による支出	1,816	13
投資有価証券の取得による支出	67	73
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	3
長期貸付金の回収による収入	12	7
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	2 250	-
合併による支出	3 705	-
その他	364	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,035	2,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,270	2,330
長期借入れによる収入	8,000	5,850
長期借入金の返済による支出	3,780	3,932
社債の償還による支出	314	182
非支配株主からの払込みによる収入	-	300
配当金の支払額	484	583
自己株式の処分による収入	-	63
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	20	-
その他	144	190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,526</b>	<b>1,004</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,712</b>	<b>246</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,336	7,048
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,048	1 7,295

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

日本ビルコン(株)

東テク北海道(株)

東テク電工(株)

鳥取ビルコン(株)

北日本計装(株)

ケーピーエネルギー合同会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

志賀計装(株)

PT.Prima Totech Indonesia

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

志賀計装(株)

PT.Prima Totech Indonesia

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

1) 商品

主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

□ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

八 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

□ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

八 ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

## 二 ヘッジ有効性評価の方法

内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付けによる支出」25百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」364百万円に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」143百万円は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」144百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	1,057百万円	1,230百万円
原材料及び貯蔵品	5	4
未成工事支出金	575	784

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円
その他(出資金)	4	0

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	9百万円	9百万円
建物及び構築物	362	344
土地	2,012	2,006
投資有価証券	1,822	1,964
計	4,207	4,325

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,573百万円	2,314百万円
電子記録債務	-	38
短期借入金	3,975	2,710
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(1,075)	(1,310)
長期借入金	2,966	2,787
計	9,515	7,850

4. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に関して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
志賀計装㈱	37百万円	20百万円

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	2,241百万円	2,451百万円
受取手形裏書譲渡高	14	14

5. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

受取手形	- 百万円	120百万円
支払手形	-	757
電子記録債務	-	1,071

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	5,879百万円	6,195百万円
従業員賞与	792	778
賞与引当金繰入額	1,447	1,686
役員賞与引当金繰入額	24	26
福利厚生費	1,553	1,482
退職給付費用	415	397
役員退職慰労引当金繰入額	40	56

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	9百万円
その他	4	0
計	43	9

3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	-

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,209百万円	1,067百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,209	1,067
税効果額	370	342
その他有価証券評価差額金	838	724
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	144	70
組替調整額	111	72
税効果調整前	255	2
税効果額	82	1
退職給付に係る調整額	173	1
その他の包括利益合計	1,011	726

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	13,988,000	-	-	13,988,000
自己株式				
普通株式(株) (注) 1、2	554,966	1,773	153,000	403,739

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,773株は、当社株式を保有する東テク北海道㈱の株式を追加取得したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少153,000株は、「株式給付信託(J-ESOP)」に基づき当社株式を給付したことによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	296	22	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	190	14	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が基準日に保有していた当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	28	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	13,988,000	-	-	13,988,000
自己株式				
普通株式(株)(注)1、2	403,739	70	33,000	370,809

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取による増加70株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33,000株は、東テク北海道㈱が保有していた当社株式を売却したことによる減少33,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	380	28	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	204	15	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	503	利益剰余金	37	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,683百万円	7,928百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	634	633
現金及び現金同等物	7,048	7,295

## 2. 株式及び出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

出資金の取得により新たにケーピーエネルギー合同会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,250百万円
固定資産	17
流動負債	20
固定負債	-
非支配株主持分	247
出資金の取得価額	3,000
現金及び現金同等物	3,250
差引：出資金取得に係る収入	250

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 合併により承継した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

現金を対価とする株式の取得及び吸収合併により株式会社ディー・エス・テックから承継した資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と合併による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,451百万円
固定資産	139
のれん	74
流動負債	1,651
固定負債	14
株式の取得価額	1,000
現金及び現金同等物	294
差引：合併による支出	705

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	486百万円	270百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に、ホストコンピュータ、コンピュータ端末、及び、営業用車両であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	111	138
1年超	1,480	1,544
合計	1,592	1,683

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主たる業態が空調機器の仕入・販売であり、運転資金として主に長期・短期共に銀行借入により調達しております。余資は安全性を重視した金融資産主体とし、デリバティブは主に借入金の金利変動リスク回避のために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売管理規程・信用管理規程等に従って、取引先毎に期日管理・残高管理を行い、信用調査会社より信用状況の更新情報が得られる体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式が主であり、市場価格の変動リスクに晒されております。その時価については、主なものは日々、全てのものは毎月末時点で把握され、経営管理本部長へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は納税・賞与による季節資金と運転資金であり、長期借入金は運転資金と設備投資資金であります。長期借入金の金利は固定金利によっており、一部に金利スワップ取引であるデリバティブ取引があります。なおこれらは金利スワップの特例処理の要件を満たしております。

デリバティブ取引につきましては、特例処理要件を満たす金利スワップ以外は、資金運用規程に基づいてリスク低減を図っております。そのリスク並びにリスク管理体制は以下のとおりであります。

取引に係るリスクの内容

当社グループで利用している複合金融商品は株式相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、経理部及び内部監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、借入金には流動性リスクがありますが、入出金予定金額の把握による資金繰計画の作成・更新を行うことで手許流動性資金の月次管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2 参照ください)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
1. 現金及び預金	7,683	7,683	-
2. 受取手形及び売掛金	25,500	25,500	-
3. 電子記録債権	5,062	5,062	-
4. 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,391	7,391	-
5. 未収入金	3,932	3,932	-
資産計	49,569	49,569	-
6. 支払手形及び買掛金	13,929	13,929	-
7. 電子記録債務	3,332	3,332	-
8. 短期借入金	10,889	10,889	-
9. 長期借入金	9,575	9,575	0
負債計	37,726	37,726	0
10. デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
1. 現金及び預金	7,928	7,928	-
2. 受取手形及び売掛金	26,511	26,511	-
3. 電子記録債権	7,803	7,803	-
4. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,510	8,510	-
5. 未収入金	2,967	2,967	-
資産計	53,721	73,721	-
6. 支払手形及び買掛金	13,099	13,099	-
7. 電子記録債務	5,258	5,258	-
8. 短期借入金	8,905	8,905	-
9. 長期借入金	11,147	11,136	10
負債計	38,411	38,400	10
10. デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## 1. 現金及び預金、2. 受取手形及び売掛金並びに3. 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 4. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、その全てをその他有価証券として保有しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 5. 未収入金

主に期日指定未収入金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

## 6. 支払手形及び買掛金、7. 電子記録債務並びに8. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 9. 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 10. デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	111	51

これらについては、「資産4.有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。なお、当連結会計年度において、非上場株式について60百万円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	7,670	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,500	-	-	-	-	-
電子記録債権	5,062	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-	-	-
未収入金	3,932	-	-	-	-	-
合計	42,165	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	7,917	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,511	-	-	-	-	-
電子記録債権	7,803	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-	-	-
未収入金	2,967	-	-	-	-	-
合計	45,199	-	-	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,300	-	-	-	-	-
社債	182	11	-	150	-	-
長期借入金	3,589	3,083	2,620	1,874	883	1,113
リース債務	181	159	135	111	61	1
合計	11,252	3,254	2,756	2,136	944	1,114

(注) 長期預り保証金は連結決算日後の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,970	-	-	-	-	-
社債	11	-	150	-	-	-
長期借入金	3,935	3,714	2,904	1,863	822	1,843
リース債務	223	199	165	107	32	-
合計	9,140	3,913	3,219	1,970	854	1,843

(注) 長期預り保証金は連結決算日後の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,147	3,162	3,984
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	8	8	0
	小計	7,155	3,171	3,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	235	332	97
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	235	332	97
合計		7,391	3,503	3,887

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資持分等(連結貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,326	3,357	4,969
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	8	8	0
	小計	8,334	3,365	4,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	176	203	27
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	176	203	27
合計		8,510	3,568	4,941

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額51百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	3	2	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	2	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について7百万円(上場会社株式7百万円)の減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、有価証券について60百万円(非上場会社株式60百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回収可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について

減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、相当額の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	2,615	1,775	(*)
合計			2,615	1,775	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	4,775	3,935	(*)
合計			4,775	3,935	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社1社は、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しており、その他の連結子会社4社については、退職一時金制度を各社に応じて採用しております。

確定給付企業年金制度(全て積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(全て非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお当該退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また確定拠出型の制度として、連結子会社3社は中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度を各社に応じて採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,660	4,956
勤務費用	354	396
利息費用	6	6
数理計算上の差異の発生額	90	95
退職給付の支払額	171	276
合併による増加額	198	-
退職給付債務の期末残高	4,956	5,178

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,550	3,054
期待運用収益	51	61
数理計算上の差異の発生額	56	22
事業主からの拠出額	367	502
退職給付の支払額	168	273
合併による増加額	196	-
年金資産の期末残高	3,054	3,367

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	149	150
退職給付費用	12	24
退職給付の支払額	13	17
制度への拠出額	9	9
合併による増加額	11	-
退職給付に係る負債の期末残高	150	147

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,956	5,178
年金資産	3,054	3,367
	1,902	1,810
非積立型制度の退職給付債務	150	147
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,053	1,957
退職給付に係る負債	2,053	1,957
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,053	1,957

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	354	396
利息費用	6	6
期待運用収益	51	61
数理計算上の差異の費用処理額	110	72
過去勤務費用の費用処理額	1	-
簡便法で計算した退職給付費用	12	24
確定給付制度に係る退職給付費用	434	438

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	255	2
合計	255	2

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	245	243
合計	245	243

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内債券	14.4%	19.7%
国内株式	17.1%	13.6%
外国債券	7.9%	8.8%
外国株式	17.1%	16.1%
一般勘定	24.0%	24.0%
現金及び預金	19.5%	17.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.1～0.2%	0.1～0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.5～3.0%	2.5～3.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31百万円、当連結会計年度3百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	0百万円	12百万円
賞与引当金	524	581
未払事業税	44	79
未払社会保険料	74	83
その他	75	97
小計	719	854
評価性引当額	9	15
繰延税金資産(流動)合計	710	838
繰延税金負債(流動)		
その他	2	0
繰延税金負債(流動)合計	2	0
繰延税金資産(流動)の純額	708	837
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	85	87
投資有価証券評価損	101	119
ゴルフ会員権評価損	65	63
退職給付に係る負債	654	623
役員退職慰労引当金	206	211
減損固定資産	8	10
土地	275	275
繰越欠損金	51	80
その他	62	106
小計	1,510	1,578
評価性引当額	752	784
繰延税金資産(固定)合計	757	793
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,218	1,531
繰延税金負債(固定)合計	1,218	1,531
繰延税金負債(固定)の純額	460	737

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
住民税均等割	-	1.0
評価性引当額の増減	-	0.6
特別税額控除	-	0.5
連結子会社との税率差異	-	1.0
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	34.0

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度末(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、「商品販売事業」「工事業」「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは以下のとおりであります。

- |             |                          |
|-------------|--------------------------|
| (1) 商品販売事業  | 空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス |
| (2) 工事業     | 計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事   |
| (3) 太陽光発電事業 | 太陽光発電施設を利用した電力会社への売電     |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法を原則的な方法としつつ、一部のセグメント間取引については当社グループの管理会計上の基準に基づいて会計処理を行っております。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	商品販売事業	工事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,084	25,930	31	86,046	-	86,046
セグメント間の 内部売上高又は振替高	817	800	-	1,618	1,618	-
計	60,901	26,731	31	87,664	1,618	86,046
セグメント利益 (注)2	11,397	7,164	6	18,568	70	18,497
セグメント資産	46,305	17,199	4,952	68,457	435	68,893
その他の項目						
減価償却費	-	1	24	25	1	24
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,310	1,550	3,374	7,235	638	6,597

- (注)1.(1) セグメント利益の調整額 70百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。  
(2) セグメント資産の調整額435百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,483百万円及び報告セグメント間の債権債務消去等 1,048百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	商品販売事業	工事業	太陽光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,166	28,433	45	92,646	-	92,646
セグメント間の 内部売上高又は振替高	750	1,387	-	2,137	2,137	-
計	64,917	29,821	45	94,784	2,137	92,646
セグメント利益 (注)2	12,025	7,865	8	19,899	101	19,798
セグメント資産	47,709	21,151	6,635	75,496	67	75,429
その他の項目						
減価償却費	-	0	28	29	1	27
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	765	414	2,243	3,423	1,035	2,388

- (注)1.(1) セグメント利益の調整額 101百万円は、主にセグメント間取引に係る消去額であります。  
(2) セグメント資産の調整額 67百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,067百万円及び報告セグメント間の債権債務消去等 2,134百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び長期投資資金等であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	商品販売事業	工事業	太陽光発電事業	計		
当期償却額	12	2	-	14	-	14
当期末残高	49	9	-	59	-	59

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	商品販売事業	工事業	太陽光発電事業	計		
当期償却額	12	2	-	14	-	14
当期末残高	37	7	-	44	-	44

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,630.63円	1,870.28円
1株当たり当期純利益	206.02円	228.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,774	3,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,774	3,111
普通株式の期中平均株式数(株)	13,466,751	13,604,547

(注) 前連結会計年度の普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が前連結会計年度中に保有していた当社の普通株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
東テク株	第29回無担保社債 (運転資金)	平成24年 12月25日	80 (80)	- (-)	年0.42%	なし	平成29年 12月25日
東テク株	第30回無担保社債 (運転資金)	平成24年 12月25日	80 (80)	- (-)	年0.44%	"	平成29年 12月25日
東テク北海道株	第5回無担保社債 (運転資金)	平成25年 6月28日	9 (6)	3 (3)	年0.33%	"	平成30年 6月28日
東テク北海道株	第6回無担保社債 (運転資金)	平成25年 6月28日	9 (6)	3 (3)	年0.33%	"	平成30年 6月28日
東テク北海道株	第7回無担保社債 (運転資金)	平成25年 7月10日	15 (10)	5 (5)	年0.81%	"	平成30年 7月10日
東テク北海道株	第8回無担保社債 (運転資金)	平成27年 9月30日	150 (-)	150 (-)	年0.23%	"	平成32年 9月30日
合計	-	-	343 (182)	161 (11)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11	-	150	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,300	4,970	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,589	3,935	0.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	181	223	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,575	11,147	0.55	平成31年 ~ 平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	469	505	-	平成31年 ~ 平成35年
その他有利子負債(長期預り保証金)	8	8	2.0	-
合計	21,125	20,790	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利息を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,714	2,904	1,863	822
リース債務	199	165	107	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,576	40,585	63,891	92,646
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	148	1,602	2,318	4,693
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	148	1,025	1,477	3,111
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	10.91	75.47	108.63	228.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	10.91	86.32	33.16	120.01

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,689	2,743
受取手形	2 4,160	2, 5 4,650
電子記録債権	4,915	7,497
売掛金	2 14,066	2 12,487
完成工事未収入金	2 3,748	2 5,627
たな卸資産	3 1,364	3 1,604
前払費用	53	55
繰延税金資産	439	519
未収入金	3,648	2 2,716
その他	2 144	2 205
貸倒引当金	2	41
流動資産合計	36,229	38,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,891	1 5,302
土地	1 4,018	1 4,017
建設仮勘定	622	1,767
その他	1,086	1,193
減価償却累計額	1,838	2,042
有形固定資産合計	8,779	10,239
無形固定資産		
	428	420
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,821	1 7,832
関係会社株式	1,807	1,807
関係会社出資金	3,004	3,000
関係会社長期貸付金	347	347
破産更生債権等	16	15
長期預け金	1,942	2,055
その他	442	437
貸倒引当金	275	280
投資その他の資産合計	14,105	15,215
固定資産合計	23,314	25,874
資産合計	59,543	63,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 3,878	1, 5 1,855
電子記録債務	3,332	1, 5 5,225
買掛金	1, 2 5,887	1, 2 5,457
工事未払金	1, 2 2,157	1, 2 3,410
短期借入金	1, 2 6,350	1, 2 3,750
1年内返済予定の長期借入金	1 3,465	1 3,828
1年内償還予定の社債	160	-
未払金	2 885	2 854
未払費用	310	339
未払法人税等	561	847
前受金	1,709	4,013
未成工事受入金	232	235
賞与引当金	1,003	1,154
役員賞与引当金	15	17
その他	2 58	2 473
流動負債合計	30,007	31,463
固定負債		
長期借入金	1 7,696	1 7,873
退職給付引当金	1,178	1,092
役員退職慰労引当金	604	648
繰延税金負債	645	950
その他	475	510
固定負債合計	10,601	11,074
負債合計	40,608	42,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金	1,829	1,829
その他資本剰余金	115	115
資本剰余金合計	1,944	1,944
利益剰余金		
利益準備金	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金	9,405	10,205
繰越利益剰余金	3,328	4,298
利益剰余金合計	12,917	14,687
自己株式	128	129
株主資本合計	16,590	18,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,344	3,042
評価・換算差額等合計	2,344	3,042
純資産合計	18,934	21,403
負債純資産合計	59,543	63,941

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	1 52,190	1 55,769
完成工事高	1 18,089	1 20,333
売電事業売上高	31	45
売上高合計	70,311	76,149
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	1 45,555	1 48,911
完成工事原価	1 12,978	1 14,714
売電事業売上原価	23	35
売上原価合計	58,557	63,661
売上総利益	11,754	12,487
販売費及び一般管理費	1, 2 8,926	1, 2 9,238
営業利益	2,827	3,248
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 5	1 10
受取配当金	1 164	1 189
仕入割引	443	341
不動産賃貸料	1 45	1 50
雑収入	1 73	1 54
営業外収益合計	733	647
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 127	1 132
社債利息	1	0
手形売却損	9	8
貸倒引当金繰入額	-	44
不動産賃貸原価	1 9	1 8
支払保証料	60	47
雑損失	35	33
営業外費用合計	242	275
経常利益	3,318	3,620
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	42	10
固定資産処分損	15	-
投資有価証券評価損	-	60
特別損失合計	57	70
税引前当期純利益	3,260	3,549
法人税、住民税及び事業税	1,013	1,278
法人税等調整額	4	84
法人税等合計	1,018	1,194
当期純利益	2,241	2,355

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,857	1,829	-	1,829	183	8,605	2,373	11,162	182	14,666	1,615	16,282
当期変動額												
別途積立金の積立						800	800	-		-		-
剰余金の配当							486	486		486		486
当期純利益							2,241	2,241		2,241		2,241
自己株式の取得			115	115					53	168		168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											728	728
当期変動額合計	-	-	115	115	-	800	954	1,754	53	1,923	728	2,651
当期末残高	1,857	1,829	115	1,944	183	9,405	3,328	12,917	128	16,590	2,344	18,934

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,857	1,829	115	1,944	183	9,405	3,328	12,917	128	16,590	2,344	18,934
当期変動額												
別途積立金の積立						800	800	-		-		-
剰余金の配当							585	585		585		585
当期純利益							2,355	2,355		2,355		2,355
自己株式の取得									0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										-	698	698
当期変動額合計	-	-	-	-	-	800	970	1,770	0	1,770	698	2,468
当期末残高	1,857	1,829	115	1,944	183	10,205	4,298	14,687	129	18,360	3,042	21,403

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

(3) ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	140百万円	132百万円
土地	1,668	1,668
投資有価証券	1,806	1,947
計	3,614	3,747

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	802百万円	590百万円
電子記録債務	-	38
買掛金	1,319	1,299
工事未払金	312	289
短期借入金	2,500	800
1年内返済予定の長期借入金	1,040	1,280
長期借入金	2,880	2,710
計	8,854	7,006

2. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	66百万円	176百万円
短期金銭債務	500	424

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品	1,048百万円	1,227百万円
原材料及び貯蔵品	0	0
未成工事支出金	314	375

4. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ケーピーエネルギー合同会社	1,500百万円	3,000百万円
東テク北海道(株)	68	481
北日本計装(株)	173	153
志賀計装(株)	37	20
日本ビルコン(株)	189	3
計	1,969	3,657

受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	2,241百万円	2,451百万円

5. 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	71百万円
支払手形	-	623
電子記録債務	-	1,069

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
商品売上高	1,017百万円	1,133百万円
完成工事高	14	74
仕入高	2,307	2,198
販売費及び一般管理費	14	15
営業取引以外による取引高	106	111

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	3,498百万円	3,659百万円
賞与引当金繰入額	862	1,056
役員賞与引当金繰入額	15	17
法定福利費	750	816
役員退職慰労引当金繰入額	36	43
地代家賃	411	260
減価償却費	246	372

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,807百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,807百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	309百万円	353百万円
未払事業税	31	49
未払社会保険料	43	50
その他	63	79
小計	447	533
評価性引当額	7	13
繰延税金資産(流動)合計	440	520
繰延税金負債(流動)		
その他	0	0
繰延税金負債(流動)合計	0	0
繰延税金資産(流動)の純額	439	519
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	84	85
投資有価証券評価損	101	119
ゴルフ会員権評価損	57	58
退職給付引当金	361	334
役員退職慰労引当金	185	198
減損固定資産	1	4
土地	275	275
その他	36	76
小計	1,101	1,152
評価性引当額	712	758
繰延税金資産(固定)合計	389	393
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,035	1,344
繰延税金負債(固定)合計	1,035	1,344
繰延税金負債(固定)の純額	645	950

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.7
住民税均等割	-	1.1
評価性引当額の増減	-	1.1
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.6

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額	
有形 固定 資産	建物	3,472	433	9	145	3,750	1,552	
	土地	4,018	-	0	-	4,017	-	
	建設仮勘定	622	1,214	69	-	1,767	-	
	その他	構築物	29	13	-	3	38	46
		機械装置	227	5	0	27	205	58
		車両運搬具	3	-	0	1	1	21
		工具器具備品	130	32	0	34	127	158
		リース資産（有形）	276	160	2	103	330	204
計	8,779	1,858	82	317	10,239	2,042		
無形 固定 資産	その他	のれん	59	-	-	14	44	29
		借地権	10	-	-	-	10	-
		電話加入権	18	-	13	-	4	-
		ソフトウェア	13	4	-	8	9	52
		リース資産（無形）	312	103	-	87	328	140
		その他	14	9	-	1	22	4
	計	428	117	13	112	420	226	

(注) 1. 当期増加額の主な内容

建物...新潟支店新社屋新設	273百万円
建設仮勘定...矢板太陽光発電施設工事進行による増加	1,204百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
貸倒引当金	278	46	2	321
賞与引当金	1,003	1,154	1,003	1,154
役員賞与引当金	15	17	15	17
役員退職慰労引当金	604	43	-	648

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況  
特記事項はありません。

重要な訴訟事件等  
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1, 2
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.totech.co.jp/">http://www.totech.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 株式数の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である、みずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第63期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第63期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出

(第63期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

東テク株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東テク株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東テク株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

東テク株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 美智代

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。